

防災警察常任委員会県内調査報告書

令和4年11月8日(火)に、「災害対策及び消防に関する事項」及び「生活安全、地域、刑事、交通及び警備警察に関する事項」について調査を実施したところ、その概要は次のとおりでした。

神奈川県議会議長 しきだ 博 昭 殿

防災警察常任委員会 委員長 川 本 学

# 防災警察常任委員会県内調査報告書

令和4年11月8日（火）

## 1 調査の概要

- (1) 調査箇所 神奈川県警察第二機動隊、横浜市民防災センター
- (2) 出席委員 川本委員長、京島副委員長、  
市川(和)、原、梅沢、土井、堀江、脇、青山、松本、谷口、相原の  
各委員
- (3) 調査日 令和4年11月8日(火)

## 2 神奈川県警察第二機動隊

### (1) 調査目的

神奈川県警察第二機動隊は、県民生活の安全のために雑踏警備や、大規模な事故発生時には救出救助活動を行う等様々な活動に取り組んでいる。また、現地での確な対応ができるよう、日々隊員個々の能力向上に取り組んでいる。

そこで、神奈川県警察第二機動隊で行っている活動や訓練を調査することにより、今後の生活安全、地域、刑事、交通及び警備警察に関する事項についての委員会審査の参考に資する。

### (2) 主な説明項目

#### ア 沿革

昭和29年に都道府県単位の警察となった新警察制度発足に伴い、神奈川県警察機動隊が編成された。過去には、成田空港の反対運動への対応や御巢鷹山墜落事故における現場での捜索活動に従事するなど、県内外で活動している。

#### イ 主な活動内容

##### (ア) 警衛・警護

皇族が来県した際に、沿道で奉迎される方の整理等に当たっており、大臣等の警護対象者が来県した場合も対応している。

##### (イ) テロ警戒

テロの未然防止のため、重要施設や鉄道などの公共交通機関等に対する警戒を実施している。

##### (ウ) 雑踏警備

川崎大師や鶴岡八幡宮等での初詣や花火大会、祭礼など多くの人が集まるイベントで雑踏事故などを防止するため、整理、誘導、広報に当たる。

##### (エ) 災害警備

台風や地震などの災害が発生した場合、人命救助、被害の拡散防止に努める。

#### ウ 地域における活動

本機動隊の敷地は民間住宅や小学校に囲まれており、住民と良好な関係を築くことが重要であるため、地域貢献活動を強力に推進している。

具体的には、木月小学校の登下校時の見守り活動やみこしの担ぎ手を務めるなどの町内会との交流、木月小学校特別支援学級等の見学の受入れなどを実施している。

(3) 主な質疑応答

質 疑 災害対策についてどのような取組をしているのかお聞きしたい。

応 答 災害は県内だけでなく全国で発生する可能性があり、全国の都道府県警察では広域緊急援助隊を設置している中、第二機動隊ではさらに高度な救出救助能力を有する特別救助班、通称P-R E Xも設置し、的確に対応できるよう訓練を行っている。

質 疑 特別救助班は他都道府県にもあるのか。

応 答 本県を含めて16都道府県にある。

質 疑 第二機動隊ではどのような訓練をしているのか。

応 答 レンジャー訓練（主に山岳救助）やスクーバ訓練（主に水難救助）、広域緊急援助隊では土砂災害に対応した訓練等を実施している。先日のビッグレスキューかながわでは広域緊急援助隊が事故車両を破壊して救助する訓練を実施した。また、川崎市中原消防署との共同訓練も実施している。

質 疑 新型コロナウイルス感染症の流行により、訓練実施において苦労した点をお聞きしたい。

応 答 隊の特性から集団で活動することが主であり、また、実際の現場でもマスク着用が必要となることから、訓練時から感染症対策としてマスクを着用した。また、必要以上に声を出さない、体調管理の徹底、こまめな水分補給をするなどして対応した。相当体力を使う訓練も多く、マスクをすることで呼吸が苦しい中訓練をすることで体力が付き、むしろ練度が上がったように思う。

質 疑 先般、韓国で痛ましい事故があったが、雑踏警備に当たって重要視している点を教えていただきたい。

応 答 最近では厚木や平塚などのお祭りで雑踏警備に従事した。

まずは、警備計画が重要であると考えており、主催者等ともよく調整をして、現場の状況をしっかりと広報し、来場者を誘導・分散させたりしていく。また、いわゆるD Jポリスを御覧になることがあると思うが、機動隊でも必要な声かけを行っている。終わってからの1時間が非常に混雑するので、帰路に就く皆さんをいかにスムーズに誘導していくかが重要であり、必要に応じて駅に入場規制をかけるなど、対応している。

質 疑 第二機動隊という業務において、訓練、実際の出動、計画などの事

務といったものがあると思うが大まかな時間の比率を教えてください。

応 答 年により災害の状況もあり、一概にということは難しい。対策と実施は両輪で動いていると考えている。

質 疑 自衛隊員であった親族が日航機墜落の事故現場での捜索活動に参加し、精神的なダメージを受けていた。災害の現場は悲惨な状況も多く、隊員のメンタルのケアが重要だと考えているが、こういった対策をしているのか。

応 答 健康管理センターでカウンセリングなどの対応をしている。誰もが起こりうることを認識し、対応することが重要であると考えている。

(※ 上記以外の質疑は、施設見学中に随時行われた。)



#### (4) 調査結果

神奈川県警察第二機動隊では、県民生活の安全のためにテロ警戒や警備活動を実施するとともに、自然災害等の有事に備えたレンジャー訓練やスクーバ訓練、川崎市中原消防署との共同訓練を実施するなど、人命救助のための訓練をさまざまに行っていることが確認できた。

以上のように、神奈川県警察第二機動隊を調査したことにより、本県の今後の施策を審査する上で、参考に資することができた。

### 3 横浜市民防災センター

#### (1) 調査目的

横浜市民防災センターは、市民等の自助・共助を促進する中核施設として、自助・共助の意識の啓発と、その行動を起こすことができる人を育成する場とすることを主な目的とした体験型施設である。

本県でも総合防災センターを設置し、防災に関する普及啓発に取り組んでいることから、横浜市民防災センターの取組を調査することにより、今後の防災に関する事項についての委員会審査の参考に資する。

#### (2) 主な説明項目

同センターは、次の4つの役割を担っている。

##### ア 市民防災・減災教育の場

市民の方に防災・減災に係る知識等を修得してもらうために、消火器を使った消火体験ができる火災シミュレーターや、最大震度7の揺れを体験できる地震シミュレーターなど様々な体験設備を設置している。

##### イ 消防音楽隊の活動拠点

事務所の3階の練習場所を拠点に、音楽を通じて防災・減災の普及啓発に取り組んでおり、自主的なコンサートも実施している。

##### ウ 震災時の応急活動拠点

大規模災害発生時に隣の沢渡中央公園と一体化し、一時避難場所として応急救護活動拠点となる。平成23年度からは横浜駅西口の帰宅困難者一時滞在施設としての機能を有しており、交通が止まった際には、神奈川区や横浜駅と調整しながら、体育館に滞在していただくよう誘導する。

##### エ 機動特殊災害対応隊の活動拠点

センターには消防隊も常時待機しており、市内全域の核、生物、化学による災害であるNBC災害等の特殊災害に対応するため、機動特殊災害対応隊を配置している。同隊の特殊災害対応車両により、毒劇物等の化学災害、放射性物質関連の災害等に対応可能となっている。

センターは地上3階建てで、敷地面積3,000平米、建築面積1,826平米で、展示室580平米、訓練室645平米、研修室106平米であり、横浜市と同程度の規模の他の自治体における同様の施設と比較すると小さい。昭和48年に開設されてから2回のリニューアルを行っており、平成7年に展示型施設から体験型施設へ、また、平成28年に全面リニューアルしている。

同センターでは地震・火災体験と風水害体験の2種類の体験ツアーを用意している。リニューアルした際には、地震・火災体験のみであったが、風水害災害に対する興味、関心が高まったことから新たに設けた。原則予約制だが、当日予約なしで来館しても空きがあればツアーの参加を受け付けることもある。

来場者数については、令和元年度は目標としている 10 万人を超えていたが、令和 2 年度は約 24,000 人、令和 3 年度は約 45,000 人と、令和 2 年度以降は新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休館等の影響を受けている。

今年度は、風水害対策ツアーや水圧を体験できる水災害体験装置等を活用しての風水害啓発の推進や、横浜市危機管理室と連携した小学校の受入れ促進等に取り組むこととしている。

### (3) 主な質疑応答

**質 疑** 来館者に配布する冊子に掲載している広告は、企業からいくらもらっているのか。

**応 答** 冊子は 1 年間で 30,000 円であり、施設内の展示については月ごとに 5,000 円である。

**質 疑** 新型コロナウイルス感染症に伴い来場者数が伸び悩んでいると思うが、来場者を増やす取組、特に海外の方への PR はあるか。

**応 答** コロナ禍になってからは特にホームページでの紹介、動画のアップロードに力を入れており、そのほかにも音楽隊がコンサートのときにチラシを配るなどしている。特段海外へ直接的な発信ということは難しいが、横浜市国際局を通じて年に数件は海外からの視察が来る。先日も横浜市国際局を通じて海外向けの番組の取材を受けるなど、国内外に PR するように努めている。

**質 疑** 帰宅困難者一時滞在施設との話があったが、横浜駅からも近い中、経験も踏まえた課題等があれば教えていただきたい。

**応 答** やはり横浜駅は非常に大きい駅であることから、区、駅、防災センターで情報を密にし、混乱しないように適切な対応に努めている。

**質 疑** 障害がある人への防災教育についてどのように取り組んでいるか。

**応 答** センターとして障害がある方にも積極的に来場してほしいと PR しており、車椅子使用者も地震シミュレーターができるようにするなど、施設的设计時から考慮している。そういった方が訪問される場合には消防車の位置を調節し、乗降所を設けるなどして受け入れている。

**質 疑** 障害がある方からの意見を聞くなどの機会を設けたりしているのか。

**応 答** 特段、プログラムを区別することなく同じように体験してもらっているが、できることできないことがあるので、意見交換を実施するようにしている。

**質 疑** 帰宅困難者の話があったが、平成 23 年度以降この施設が一時滞在施設として使用されたことがあるのか、何人受け入れることができるのか、横浜駅西口周辺で他の施設でどれだけ受入れ可能で、全体での受

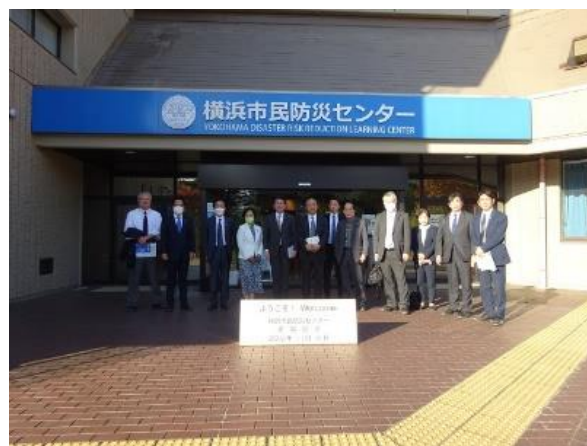
入れ可能な人数が何人か教えてほしい。

**応 答** 令和3年10月7日22時41分頃発生 of 千葉県北西部を震源とする横浜市内最大震度5弱の地震に伴い、帰宅困難者一時滞在施設を開設し、8人の滞在者があった。

受入れ可能な人数について、通常時は330人程度であるが、感染症配慮時は135人程度である。

横浜市内の帰宅困難者一時滞在施設については、横浜市ホームページに掲載しており、受入れ可能人数は横浜市全体で約6万5,000人程度である。

(※ 上記以外の質疑は、施設見学中に随時行われた。)



#### (4) 調査結果

横浜市民防災センターは、震災時の応急活動拠点としての役割を備えつつ、防災・減災に関する普及啓発活動を行っていた。特に、2回のリニューアルで展示型施設から体験型施設にし、災害体験ツアーを実施するとともに、障害がある方も参加できるよう、車椅子でも地震シミュレーターができるようにするなどの普及啓発活動に取り組んでいた。

以上のように、横浜市民防災センターにおける防災についての取組を調査したことにより、本県の今後の施策を審査する上で、参考に資することができた。



<参 考>

- 1 随 行 者 中尾主任主事（議会局議事課）、金子副主幹（くらし安全防災局総務室）、堅山課長補佐（警察本部総務部総務課）
  
- 2 調査箇所側出席者
  - （1）神奈川県警察第二機動隊  
鴨下警備課長、野澤第二機動隊隊長、三浦第二機動隊副隊長、山元第二機動隊指導官、中井川連絡官
  - （2）横浜市民防災センター  
横浜市民防災センター所長、同担当係長、能戸神奈川県くらし安全防災局危機管理防災課長